



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表執行役社長 兼CEO 兼COO （氏名） 浅見 正男
 問合せ先責任者（役職名） 執行役経営企画・ 経理財務統括部長兼CFO （氏名） 細田 修吾（TEL）03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	551,215	14.8	56,955	33.5	56,856	33.6	37,664	29.3	34,905	27.9	55,026	3.4
2022年12月期第3四半期	480,054	14.3	42,659	15.1	42,549	14.2	29,135	8.7	27,294	11.8	53,240	60.7
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
2023年12月期第3四半期		378.59		377.94								
2022年12月期第3四半期		296.61		295.90								

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	884,401	404,627	393,150	44.5
2022年12月期	828,049	369,725	359,966	43.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	85.00	—	108.00	193.00
2023年12月期	—	97.50	—		
2023年12月期(予想)				97.50	195.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	747,000	9.7	71,000	0.6	71,200	2.5	52,300	3.6	567.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 3 Q	92,341,882株	2022年12月期	92,086,015株
2023年12月期 3 Q	25,910株	2022年12月期	24,422株
2023年12月期 3 Q	92,198,246株	2022年12月期 3 Q	92,019,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(事業セグメント)	16
(偶発事象)	17
(追加情報)	17
3. その他	18
(1) セグメント情報	18
(2) エリア別情報	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	594,534	598,352	3,817	0.6
売上収益	480,054	551,215	71,161	14.8
営業利益	42,659	56,955	14,296	33.5
売上収益営業利益率 (%)	8.9	10.3	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	27,294	34,905	7,610	27.9
基本的1株当たり四半期利益 (円)	296.61	378.59	81.97	27.6

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進む中、個人消費や企業の設備投資は緩やかな拡大が見られました。一方、世界経済ではウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの継続、金融引き締め政策に伴う企業の投資抑制など経済活動には減速感がみられました。中国や欧米を中心とした景気後退懸念や、米中の半導体輸出管理規制強化など地政学リスクは継続しており、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境の下、当社グループは2023年を初年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2025」を策定し、「顧客起点での価値創造」をテーマに、それぞれの事業で更なる競争力の強化を図るため対面市場別組織へ移行し、経営指標の達成に向けた各種施策の取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、半導体市場における半導体メーカーの設備投資抑制や工場稼働を調整する動きが続いており、「精密・電子」で低調に推移しました。一方で、「エネルギー」においては、エネルギーの安定供給を背景としたLNG需要の高まりにより北米を中心にLNG市場向けで大型案件を複数受注したほか、アジアでも石油化学市場向けの大型案件を受注し製品受注で大きく増加しました。この結果、全社の受注高は、「精密・電子」の減少を他の事業がカバーしたことで前年同期を若干上回りました。売上収益は、「環境」を除く各事業で前年同期を上回り好調に推移しました。「建築・産業」や「エネルギー」、「インフラ」で順調に受注を伸ばしてきたことや、「精密・電子」においては部材不足の解消などから生産状況が改善し、前期末から高水準で推移していた受注残高の消化が進んだことで売上収益が増加しました。営業利益は、人件費の上昇や事業活動拡大に伴う固定費が増加傾向にあるものの、増収に加え、価格改定効果により増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は5,983億52百万円（前年同期比0.6%増）、売上収益は5,512億15百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は569億55百万円（前年同期比33.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は349億5百万円（前年同期比27.9%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しています。以下、前第3四半期連結累計期間との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率(%)	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率(%)	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率(%)
建築・産業	156,657	169,368	8.1	137,700	161,857	17.5	7,229	10,475	44.9
エネルギー	93,848	173,819	85.2	98,946	118,875	20.1	8,240	12,653	53.6
インフラ	36,167	43,246	19.6	33,600	37,942	12.9	3,451	3,373	△2.3
環境	76,848	58,265	△24.2	52,247	47,098	△9.9	472	3,315	601.0
精密・電子	229,952	152,758	△33.6	156,487	184,526	17.9	25,581	27,121	6.0
報告セグメント計	593,474	597,458	0.7	478,982	550,300	14.9	44,975	56,940	26.6
その他	1,059	893	△15.6	1,072	915	△14.6	△1,062	△126	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△1,253	142	—
合計	594,534	598,352	0.6	480,054	551,215	14.8	42,659	56,955	33.5

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2023年12月期 第3四半期の事業環境	2023年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1	
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 北米は急激な金利上昇と建設コストの高騰により市場は停滞している。 欧州はインフレ及び金利上昇により投資が抑制され、特に住宅市場は低迷している。 中国は経済成長の鈍化及び不動産投資の抑制により、新規建設着工件数は減少している。一方、産業・公共系市場などは堅調である。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数が前年同期減少に転じているが、サービス市場での需要は増加傾向である。 産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 中国の産業・公共系市場の投資継続、及び2022年の北米ポンプメーカー買収効果により、中国及び北南米での受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷製品投入などの施策効果により堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 	▲
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は、北米・アジア・中東地域での石油化学市場向けの案件に動きがみられ、特に北米や東アジアでは大型石油化学プラント案件が進行している。LNG市場向けは、前期に引き続き、北米地域を中心に活発な動きがみられる。 サービス市場は、一般的にメンテナンス・修理・部品等の需要が堅調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注高は、前年同期を上回る。 サービス分野の受注高は、前年同期並み。 	▲
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラ市場は、中国では政府による景気刺激策の影響もあり需要が拡大しているほか、東南アジアや北米においても経済成長や施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 公共向け建設市場は、前期を上回る水準で推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラの受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取組みにより、前年同期を上回る。 	▲
環境 (注) 2	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年通りに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間向けの木質バイオマス発電施設やプラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> EPCにおける受注高は前年同期並み。 O&Mにおける受注高は大型案件を複数件受注した前年同期と比較して下回る。 <p>[大型案件の受注状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) 民間向けバイオマス発電施設の長期包括案件(1件) 	▼
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体需要低迷の影響を受け、引き続き半導体メーカーでは設備投資計画を延期及び一部中止する動きが続いており、一部では設備稼働率に底打ちの兆しは見られるものの、半導体製造装置市場は調整局面にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国向け等の一部を除き、ロジック・ファウンドリ、メモリメーカーはいずれも投資を減速させており、受注高は前年同期を下回る。 	▼

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は ▲、△5%以下の場合は ▼、±5%の範囲内の場合は ◀▶ で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の
 運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて契約資産が105億23百万円減少した一方、現金及び現金同等物が260億円、棚卸資産が206億56百万円、有形固定資産が83億70百万円、のれん及び無形資産が78億38百万円増加したことなどにより、563億52百万円増加し、8,844億1百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が345億23百万円減少した一方、社債、借入金及びリース負債が281億98百万円、契約負債が242億17百万円増加したことなどにより、214億50百万円増加し、4,797億74百万円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、配当金を189億43百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益349億5百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が166億27百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて349億1百万円増加し、4,046億27百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,931億50百万円で、親会社所有者帰属持分比率は44.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績については、前回決算発表時(2023年8月14日)以降の業績の動向を踏まえ、エネルギー事業における受注高の増加により予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。(1米ドル=130円、1ユーロ=137円、1人民元=19.5円)

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

(単位:億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	7,630	7,470	710	712	523
今回修正予想 (B)	7,900	7,470	710	712	523
増減額 (B-A)	270	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	8,152	6,808	705	694	504

《事業セグメント別の業績見通し》

(単位:億円)

		建築・産業	エネルギー	インフラ	環境	精密・電子	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	2,200	1,900	490	900	2,130	10	7,630
	売上収益	2,100	1,650	500	710	2,500	10	7,470
	セグメント利益	130	145	30	50	360	△5	710
今回修正予想 (B)	受注高	2,200	2,170	490	900	2,130	10	7,900
	売上収益	2,100	1,650	500	710	2,500	10	7,470
	セグメント利益	130	145	30	50	360	△5	710
増減額 (B-A)	受注高	—	270	—	—	—	—	270
	売上収益	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	—	—	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	116,137	142,137
営業債権及びその他の債権	151,665	152,083
契約資産	100,420	89,897
棚卸資産	181,337	201,994
未収法人所得税	1,137	1,824
その他の金融資産	3,540	4,679
その他の流動資産	26,456	24,590
流動資産合計	580,694	617,207
非流動資産		
有形固定資産	165,715	174,085
のれん及び無形資産	43,333	51,172
持分法で会計処理されている投資	7,153	6,917
繰延税金資産	13,720	15,224
その他の金融資産	6,783	6,230
その他の非流動資産	10,648	13,564
非流動資産合計	247,354	267,194
資産合計	828,049	884,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	195,391	160,868
契約負債	63,168	87,386
社債、借入金及びリース負債	46,772	53,838
未払法人所得税	6,140	7,831
引当金	12,760	12,486
その他の金融負債	432	599
その他の流動負債	44,411	45,099
流動負債合計	369,078	368,109
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	72,560	93,693
退職給付に係る負債	8,380	8,983
引当金	2,647	2,715
繰延税金負債	2,435	3,041
その他の金融負債	144	562
その他の非流動負債	3,076	2,668
非流動負債合計	89,245	111,664
負債合計	458,323	479,774
資本		
資本金	79,804	80,479
資本剰余金	76,806	76,501
利益剰余金	184,995	200,956
自己株式	△294	△302
その他の資本の構成要素	18,655	35,516
親会社の所有者に帰属する持分合計	359,966	393,150
非支配持分	9,758	11,476
資本合計	369,725	404,627
負債及び資本合計	828,049	884,401

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	480,054	551,215
売上原価	336,907	380,428
売上総利益	143,147	170,787
販売費及び一般管理費	99,451	115,311
その他の収益	792	2,436
その他の費用	1,829	957
営業利益	42,659	56,955
金融収益	695	1,800
金融費用	1,765	3,026
持分法による投資損益	960	1,126
税引前四半期利益	42,549	56,856
法人所得税費用	13,413	19,191
四半期利益	29,135	37,664
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	27,294	34,905
非支配持分に帰属する四半期利益	1,841	2,759
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	296.61	378.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	295.90	377.94

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	167,635	187,382
売上原価	117,228	127,004
売上総利益	50,406	60,377
販売費及び一般管理費	34,196	38,257
その他の収益	373	1,233
その他の費用	1,107	163
営業利益	15,475	23,189
金融収益	△198	594
金融費用	859	1,091
持分法による投資損益	△45	77
税引前四半期利益	14,371	22,770
法人所得税費用	4,494	7,503
四半期利益	9,876	15,267
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,228	14,321
非支配持分に帰属する四半期利益	647	945
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	100.27	155.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	100.03	154.89

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	29,135	37,664
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	0	132
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	5	79
純損益に振り替えられることのない項目 合計	5	211
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	21
在外営業活動体の換算差額	24,095	17,128
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	24,098	17,150
税引後その他の包括利益合計	24,104	17,361
四半期包括利益合計	53,240	55,026
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	50,644	51,765
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,595	3,261

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	9,876	15,267
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△22	△63
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	8	△43
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△13	△107
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	—
在外営業活動体の換算差額	1,636	5,676
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	1,637	5,676
税引後その他の包括利益合計	1,623	5,569
四半期包括利益合計	11,500	20,837
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	10,886	19,735
非支配持分に帰属する四半期包括利益	613	1,101

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351	38	—
超インフレの調整	—	—	△539	—	—	—	—	—
調整後期首残高	79,643	76,566	171,180	△20,189	4,179	351	38	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	27,294	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,341	5	3	—
四半期包括利益合計	—	—	27,294	—	23,341	5	3	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△18,216	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	△19,902	19,903	—	—	—	—
株式報酬取引	154	41	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△11	—	—	11	—	—
所有者との取引額合計	154	36	△38,130	19,897	—	11	—	—
2022年9月30日残高	79,798	76,602	160,344	△291	27,520	369	41	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計		合計		
2022年1月1日残高		4,569	312,310	9,345	321,655
超インフレの調整		—	△539	—	△539
調整後期首残高		4,569	311,770	9,345	321,116
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益		—	27,294	1,841	29,135
その他の包括利益		23,350	23,350	754	24,104
四半期包括利益合計		23,350	50,644	2,595	53,240
所有者との取引額					
配当金		—	△18,216	△2,167	△20,383
自己株式の取得		—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	0	—	0
自己株式の消却		—	—	—	—
株式報酬取引		—	196	—	196
連結範囲の変動		—	—	0	0
非支配持分の取得		—	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		11	—	—	—
所有者との取引額合計		11	△18,030	△2,169	△20,199
2022年9月30日残高		27,931	344,384	9,771	354,156

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2023年1月1日残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362	△21	—
超インフレの調整	—	—	—	—	—	—	—	—
調整後期首残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362	△21	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	34,905	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16,627	211	21	—
四半期包括利益合計	—	—	34,905	—	16,627	211	21	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△18,943	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	675	△305	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	—	0	—	—
所有者との取引額合計	675	△305	△18,944	△7	—	0	—	—
2023年9月30日残高	80,479	76,501	200,956	△302	34,941	574	0	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計	合計	合計		
2023年1月1日残高	18,655	359,966	359,966	9,758	369,725
超インフレの調整	—	—	—	—	—
調整後期首残高	18,655	359,966	359,966	9,758	369,725
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	34,905	34,905	2,759	37,664
その他の包括利益	16,860	16,860	16,860	501	17,361
四半期包括利益合計	16,860	51,765	51,765	3,261	55,026
所有者との取引額					
配当金	—	△18,943	△18,943	△1,542	△20,486
自己株式の取得	—	△7	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	369	369	—	369
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	0	△18,581	△18,581	△1,542	△20,124
2023年9月30日残高	35,516	393,150	393,150	11,476	404,627

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,549	56,856
減価償却費及び償却費	17,352	19,737
減損損失	351	11
受取利息及び受取配当金	△370	△743
支払利息	1,541	2,888
為替差損益(△は益)	3,949	2,069
持分法による投資損益(△は益)	△960	△1,126
固定資産売却損益(△は益)	△65	△123
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7,450	6,739
契約資産の増減額(△は増加)	3,458	14,840
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,744	△13,147
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,976	△40,611
契約負債の増減額(△は減少)	3,511	21,194
引当金の増減額(△は減少)	538	△507
退職給付に係る資産及び負債の増減額	917	309
未払又は未収消費税等の増減額	△2,618	3,653
その他	3,378	△4,841
小計	39,217	67,198
利息の受取額	363	723
配当金の受取額	713	1,452
利息の支払額	△1,205	△2,151
法人所得税の支払額	△15,783	△18,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,305	48,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,222	△6,134
定期預金の払戻による収入	5,059	5,578
投資有価証券の取得による支出	△325	△438
投資有価証券の売却及び償還による収入	193	4
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,641	△22,789
有形固定資産の売却による収入	227	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,526	—
その他	12	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,221	△24,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,138	4,049
長期借入れによる収入	858	20,726
長期借入金の返済による支出	△4,789	△2,136
リース負債の返済による支出	△2,982	△3,673
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△7
配当金の支払額	△18,216	△18,943
非支配持分への配当金の支払額	△2,167	△1,547
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7	—
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,170	△1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,242	4,057
超インフレの調整	△40	△514
現金及び現金同等物の増減額	△5,884	26,000
現金及び現金同等物の期首残高	136,488	116,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,603	142,137

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。当社グループは、2020年2月に発表した長期ビジョン「E-Vision2030」において、マーケットインの視点で社会課題を的確に捉え、その課題解決に貢献することで成長していくことを基本方針の一つとして掲げています。2023年12月期よりスタートした3年間の中期経営計画「E-Plan2025」において、対面市場別5カンパニー制へと組織改変を行うにあたり、従来の製品軸のセグメントから対面市場軸のセグメントへと事業セグメントを変更することとしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	137,700	98,946	33,600	52,247	156,487	478,982	1,072	480,054	—	480,054
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	362	57	27	68	0	516	1,662	2,178	△2,178	—
計	138,062	99,004	33,627	52,315	156,487	479,498	2,734	482,232	△2,178	480,054
セグメント利益又は 損失	7,229	8,240	3,451	472	25,581	44,975	△1,062	43,913	△1,253	42,659
金融収益										695
金融費用										1,765
持分法による 投資損益										960
税引前四半期利益										42,549

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	161,857	118,875	37,942	47,098	184,526	550,300	915	551,215	—	551,215
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	893	141	1,902	76	0	3,014	594	3,609	△3,609	—
計	162,750	119,016	39,845	47,175	184,527	553,315	1,510	554,825	△3,609	551,215
セグメント利益又は 損失	10,475	12,653	3,373	3,315	27,121	56,940	△126	56,813	142	56,955
金融収益										1,800
金融費用										3,026
持分法による 投資損益										1,126
税引前四半期利益										56,856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(偶発事象)

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2019年7月25日に受領)、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2020年7月20日に受領)、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2021年8月25日に受領)を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年5月31日に、EEPに対して7億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払い済みまでの年5分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。

2023年6月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起しました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

3. その他

(1) セグメント情報

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2022年 12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期			2023年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
建築・産業	1,566	1,693	127	8.1	2,200
エネルギー	938	1,738	799	85.2	2,170
インフラ	361	432	70	19.6	490
環境	768	582	△185	△24.2	900
精密・電子	2,299	1,527	△771	△33.6	2,130
その他	10	8	△1	△15.6	10
受注高 合計	5,945	5,983	38	0.6	7,900
売上収益					
建築・産業	1,377	1,618	241	17.5	2,100
エネルギー	989	1,188	199	20.1	1,650
インフラ	336	379	43	12.9	500
環境	522	470	△51	△9.9	710
精密・電子	1,564	1,845	280	17.9	2,500
その他	10	9	△1	△14.6	10
売上収益 合計	4,800	5,512	711	14.8	7,470
営業利益					
建築・産業	72	104	32	44.9	130
エネルギー	82	126	44	53.6	145
インフラ	34	33	△0	△2.3	30
環境	4	33	28	601.0	50
精密・電子	255	271	15	6.0	360
その他、調整	△23	0	23	—	△5
営業利益 合計	426	569	142	33.5	710
受注残高					
建築・産業	725	701	△24	△3.3	727
エネルギー	1,477	2,204	726	49.2	1,995
インフラ	541	673	131	24.3	585
環境	3,104	3,306	201	6.5	3,364
精密・電子	2,281	2,039	△241	△10.6	1,938
その他	1	0	△1	△71.9	0
受注残高 合計	8,132	8,925	793	9.8	8,611

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2022年 12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期			2023年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
コンポーネント	920	693	△227	△24.7	850
CMP装置	1,330	769	△560	△42.1	1,170
その他	48	64	15	32.4	110
精密・電子 計	2,299	1,527	△771	△33.6	2,130
売上収益					
コンポーネント	731	719	△12	△1.7	960
CMP装置	790	1,093	302	38.3	1,500
その他	42	32	△9	△23.2	40
精密・電子 計	1,564	1,845	280	17.9	2,500

(2) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2022年12月期 第3四半期		2023年12月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	2,377	49.5	2,669	48.4	292
北米	847	17.6	1,000	18.2	153
アジア(日本以外)	1,158	24.1	1,355	24.6	197
その他	417	8.7	485	8.8	67
合計	4,800	100.0	5,512	100.0	711
営業利益					
日本	185		259		73
北米	81		94		13
アジア(日本以外)	135		194		59
その他	55		53		△1
調整	△30		△32		△1
合計	426		569		142

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2022年12月期 第3四半期		2023年12月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	1,785	37.2	1,915	34.8	129
中国	835	17.4	969	17.6	133
アジアその他	904	18.9	1,055	19.2	150
北米	414	8.6	580	10.5	165
欧州	430	9.0	481	8.7	50
中東	218	4.5	295	5.4	77
その他	210	4.4	213	3.9	3
合計	4,800	100.0	5,512	100.0	711